

令和元年9月17日現在

機関番号：44413

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2014～2018

課題番号：26301006

研究課題名(和文) 新疆ウイグル自治区、内蒙古自治区の観光動態に関する総合研究

研究課題名(英文) Tourism Movements in Xinjiang and Inner Mongol

研究代表者

山田 勅之(YAMADA, Noriyuki)

大阪成蹊短期大学・観光学科・教授

研究者番号：40582995

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、民族問題が先鋭的に表出する内モンゴル自治区と新疆ウイグル自治区において、観光に関わる文化や産業が、どのような動態を示しているのかを検討することであった。政府は観光の現場において、少数民族の文化を中華民族の一体性を見せようと図っているが、むしろ民族問題に苦慮する政府の姿が浮き彫りになるなど、その実態が見える結果となった。一方、観光産業の分析から、少数民族は必ずしも観光発展の経済的果実を得ていないわけではない実情が明らかになった。このような観光の動態分析から、中国の民族に問題に切り込める、一つの可能性を示し得たと考えたい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の目的は、先鋭的な民族問題が多発する内モンゴル自治区と新疆ウイグル自治区において、観光の実情を探るものである。宗教施設や民族居住地域、祭事、及びホテルや旅行会社、土産屋などの調査を通じて、これらの地域における観光の実態を総合的に把握した。中国において、これら少数民族における調査研究の困難さを踏まえると、このような観光の動態分析から、中国の民族に問題に切り込める、一つの可能性を本研究は示し得たと考えられる。

研究成果の概要(英文)：Our research project has investigated the movements of the tourism culture and the tourism industries in Xinjiang and Inner Mongol where the ethnic issues radically occurred. The Chinese government has tried to display the minority's culture as the symbol of Chinese nation's unity, but we cleared the actual state which the Chinese government struggle the ethnic issues. On the other hand, analyzing the tourism industries, it also cleared that Mongol and Uygur always cannot get the economic benefit from the development of the tourism. Through analyzing the tourism movements, we showed one possibility of examination the ethnic issues in China.

研究分野：観光社会学

キーワード：観光 少数民族 新疆 内モンゴル 政治経済

1. 研究開始当初の背景

中国の少数民族は、主要民族である漢族とは異なる文化を有しているため、もとより観光のまなざしの対象となりえるものである。したがって、これらの地域は、自民族の文化を観光資源として捉え、経済発展の支柱として観光産業の育成が図られてきた。このような状況のもと、これらの地域の観光動態に関する研究が盛んに行われている。その論点は以下の3点に分かれる。主に人類学的視点から、観光文化の創出が少数民族のアイデンティティの再構築に貢献しているとする論考を、中国を事例として検証する論考（曾士才「中国における民族観光の創出 貴州省の事例から」『民族学研究』2001年、66(1)、pp.87-105）、観光文化の真正性が国家による民族政策の延長線上に形成されているという中国特有の事情に特に留意した論考（高山陽子『民族の幻影 中国民族観光の行方』2007年、東北大学出版会）、観光開発の実態を検証し、その弊害と問題点を指摘し今後の方策を提言する論考（山村高淑「中国農村部における集落観光の開発方式と住民参与 雲南省麗江納西族自治県黄山郷白樺行政村の事例」『文化遺産マネジメントとツーリズムの現状と課題』2004年、pp.13-25）これらは優れた実証研究といえるが、十分な論考が及んでいない点も見られる。

まず、について、程度の差こそあれ、伝統文化と観光文化が混在している場合が多いが、両者の関係や共存のあり方を議論した研究が少ない。山田はチベット自治区における観光政策や民族政策の分析を通じて、中国政府が国民国家の形成と民族問題の狭間で対応に苦慮している姿を明らかにした（山田勅之「チベット自治区における観光の発展と政策 チベットを「中華の辺境」としてどのように見せるのか」『アジア経済』2010年、51(2)、pp.2-19）。は観光文化の形成や観光スポットの制度化の検証が、民族政策から試みられているが、一次史料を用いた歴史学的検証を経ずに行われているため、歴史文化遺産が持つ性格と政府が構築した真正性との間のズレが明確ではない。これに対し、明清代の一次史料の分析及び現地調査を通じて、政府が麗江ナシ族に対する支配の正当性を語るために、新たに歴史遺産を「創造」した実態を明らかにした（山田勅之「世界文化遺産・麗江旧市街をどのように語り、ディスプレイするか

明代ナシ族木氏土司に対する認識と観光スポットとしての木府」『アジア研究』2010年、56(3)、pp.12-29）。については、中国でのこの種の研究は、単に民族文化の「疲弊」「衰退」として指摘されるが、民族文化の語り手は誰なのか、あるいは民族間格差の存在について分析が乏しい傾向にある。

上記調査研究により問題の所在を同定し実情の把握を図ることはできたが、調査分母や対象が全容を解明するほど多くはないことから、詳細な実情や様々な立場の者たちの複雑な関係性を把握分析するまでに至らず、従って実情をどのように捉えていくのか、それを踏まえてさらに中国少数民族地域における観光動態をどのように捉えるべきなのか、といった問題が課題として残った。

2. 研究の目的

以上の内外の研究動向と本研究の位置づけ、及び私のこれまでの研究成果と現地調査の過程から、本研究の主な課題として、(1)観光産業（旅行会社、ホテル、土産屋、観光スポット）の調査対象、数量ともに拡大し実態解明を図る。(2)上記の観光文化の創出と政府のプロモーションの関係性を明らかにする、以上2点を挙げた。すなわち観光に関わる産業、文化が少数民族地域においてどのような動態を示しているのか、検討することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 観光産業

観光産業に直接かかわる業種として旅行会社、ホテル、土産屋、観光スポットを主な調査対象とする。旅行会社、ホテルの場合、従業員の出身民族、出身地、学歴、社歴、給料などを調査項目とする。旅行会社の調査対象はウルムチ、カシュガル、ホータン、トルファン、フフホ

ト、包頭の全てとし、ホテルについては一般観光客が利用する3つ星級以上とする。土産屋の場合、商品や売、出身民族、出身地、商売開始時期などを調査項目とする。対象地域は新疆ウイグル自治区では区都ウルムチの大バザール、二道橋市場、観光都市であるカシュガルでは、エイティガール寺院周辺の職人市場と再開発で取り壊された跡地に建てられたショッピング街、郊外の中央アジア市場、ホータンでは新市街地に並ぶ玉石商店と旧市街地のバザールとする。また、モスクやチベット仏教寺院などを対象に、観光から得られる収入の用途を中心に調査する。

・観光文化

新疆ウイグル自治区では、カシュガルの旧市街地、ホータンの玉石祭、トルファンのブドウ祭、ウルムチ大バザールでのウイグル舞踊が現地旅游局の強力なプロモーションの対象となっている。内モンゴルではフフホトの王昭君祭とオルドスのチンギスハーン陵がその対象となっている。ホータンとトルファンは名産品の販売促進の色合いが強いといえるが、それ以外は歴史文化に基づく観光文化の創出である。中華文化との整合性や宗教や民族文化をどのように漢族を中心とするゲストに見せようとしているのか、聞き取り調査と参与観察を通じて考察する。

4. 研究成果

(1) 内モンゴル自治区

・観光文化の創生

2014年8月に、内モンゴル自治区オルドス市のチンギスハーン陵とフフホト市で開催された昭君文化節について、聞き取り調査及び参与観察を実施した。チンギスハーン陵では偉大な中華民族のディスプレイ、モンゴル文化の商品化、地域経済の振興、伝統祭祀実践といった、異なる思惑や価値観が並存している実態が見えた。他方、表面的な観光現象と現実との間に大きな矛盾をはらむ観光スポットであることを明らかにした。

王昭君の降嫁は中原王朝と遊牧国家の友好の象徴と認識されており、昭君文化節は、その正当性を観光という場で具現化させるために案出されものである。しかしながら、政府の喧伝にもかかわらず、活動の質や現場の意欲は低く、観光の発展に必ずしも寄与していない実態が見えた。つまり、昭君文化という観光文化創生は観光の現場では、政府の意図通り機能していない実態が明らかとなった。

また、オルドス市では、チンギスハーン陵旅游管理局の協力の下、モンゴル帝国期以来の世襲祭祀者ダルハトへの聞き取りを行った。その結果、彼らはチンギスハーン陵に雇用される身分をもって、伝統を保持している実態を明らかにした。また、そこで雇用される観光ガイドの大半はモンゴル族であり、とくに夏季の旅行シーズンでは、内蒙古大学蒙古学院の学生の有料インターンシップでまかなわれていた。以上から現場レベルでは、モンゴル族がチンギスハーン廟の主な担い手であることを明らかにした。

また、2016年4月26日～30日に同じくチンギスハーン陵で開催された八白宮祭祀・チャガンブルク大典の調査をした。来場者は中国内のモンゴル族だけではなく、モンゴル国やロシアのモンゴル系民族も来場しており、チンギスハーン陵がモンゴル系民族全体の聖地となっている実態が明らかになった。

観光と宗教との関係性の調査は、五当召とメルゲンジョー、美岱召で聞き取りを行った。寺院や僧侶の管理は宗教局が担当し、観光については旅游局が管理しているため、両者が共通認識を有しているようには見られなかった。また、入場料収入は寺院内の僧侶に直接益するわけではない。僧侶の給料は寺院の規定に則って支給されるものであり、その財源は政府の補助と信者からのお布施だという。ただし、入場料収入が現地政府の収入に貢献した結果、間接的に寺院設備更新や僧侶の活動費などに充てられている話も聞かれた。以上から、観光振興によって、宗教活動の維持発展が図られている面もある状況を明らかにした。

・観光産業

フフホト市郊外のシラムレン草原旅游区にて、宿泊施設としてのゲル経営について、聞き取り調査をした。経営者の民族属性はモンゴル族経営が多いが、多くの宿泊ゲルを建設し、団体観光客の集客に成功しているのは、概ね漢族経営者であった。他方、モンゴル族の場合、小規模経営であることが多く、また習近平政権以降の綱紀粛正の傾向の影響により、経営が苦しいとの声が聞かれた。なお、モンゴル族と名乗っている者でも、内モンゴル出身の漢族にはモンゴル語を解する者がおり、そういった漢族のうちモンゴル族と自称する者がいるとのことである。恐らくモンゴル風情を強く押し出すことが目的と思われる。

以上から、「草原」という資源が観光業において積極的に利用されており、モンゴル族もその恩恵を受けてはいるが、大規模な経営を実行しているのは漢族であり、また、漢族のまなざしに基づいて、経営がすすめられていることを明らかにした。

(2) 新疆ウイグル自治区

・観光文化

まず、新疆の国家旅游景区指定の状況を整理した。その結果、自然観光が最も多く指定されており、次いでレクリエーション観光となっている。つまり、ウルムチの国際大バザールのようなショッピングセンター、植物園や動物園、科学館、健康ランドなどのテーマパークや観光レジャー施設などのいわゆる「ハコモノ」が国家旅游景区に認定されている。他方、最高ランクの5Aの状況を見てみると、民族観光が1、自然が10にのぼる。新疆における観光資源の強みの一つに民族風情がある、と政府はたびたび言及しているが、実際は異なる状況が見て取れる。とりわけ、宗教を対象としたものは、4Aに認定されているイリの聖佑廟景区（チベット仏教）のみで、ウイグル族をはじめとするトルコ系民族やイラン系のタジク族などが信仰するイスラーム教のモスクは全く入っていない。つまり、モスクは制度化の対象とされていないといえる。ウイグル族に関する民族観光の対象はナンなどの飲食、住宅、小刀などの民族工芸品、祭、歌舞などといった宗教色の薄い、あるいは宗教が全面に出てこない観光資源に限られている。

次に、トルファンぶどう祭とホータン玉石文化観光祭という2つの政府が主催する官製の祭を調査した。両者ともに中央政府の以降や政策を踏まえながら、地域の強みである観光資源を活かした祭を企画し実施することで、観光振興、そして経済発展を図ろうしてきたことは共通している。同時に両者とも新疆において止むことのない民族騒動に大きく翻弄されている。トルファンぶどう祭における厳戒態勢下の開会式の様子などはその投影といえるだろうし、2017年のホータン玉石文化観光祭の中止はのっぴきならない民族問題の存在が顕現したものと見えよう。

カシュガル旧市街地はイスラーム圏でみられる迷宮式街区である。2000年代以降、断続的に、再開発プロジェクトが実行されてきた。その際、いわゆる民族風情を残すことは謳われているが、調査から観光資源としてより一層発展させるためでもあったと考えられる。つまり、この旧市街地再開発プロジェクトの隠れた大きな目的は壮大なウイグル族民族風情テーマパークの創出であったといえる。しかしながら、現実として頻発する民族騒動に対応しなければならない。旧市街地への出入り口を数か所に限定したうえで、検査のゲートを設けて、その他の新市街地への通路は、壁を築いて封鎖している。ここもやはり先鋭的な民族問題が大きく影を落としていた。

以上から、民族問題に苦慮する政府の姿を浮き彫りにできたと考えられる。

・観光産業

土産販売店について、ウルムチの国際バザールと二道橋市場、カシュガルの職人街と中央アジアバザール、ホータンの玉石街を調査した。このうち、ウルムチの国際バザールは新疆宏景集団と香港蘭徳投資会社が共同で投資して、2003年6月に完成した商業施設である。多くの

小売店が入居しており、その民族別構成は、ウイグル族 150 軒、漢族 106 軒、回族 38 軒、パキスタン人 3 軒という結果であった。ここから、必ずしもウイグル族が観光に関わる商業行為に関わっていないわけではないことがわかる。

一方、ホテルの従業員については、経営が漢族資本なのか、ウイグル族資本かによって大きく変わる。すなわち、漢族資本であれば、漢族従業員がほとんどであり、ウイグル族従業員は存在していたとしても、ハウスキーピングなど、顧客とのコミュニケーションをほとんど必要とされない業務に限られる。他方、漢族従業員でもハウスキーピングなど現場の業務に従事している者がいるが、その担い手は中国内地から出稼ぎや大学や専門学校の観光系のインターンシップ生の場合があった。ウイグル族資本の場合は、逆にウイグル族従業員の割合は多いが、漢語の運用能力がなければ、フロントなどに配属されるのは難しく、それが操れない従業員は、漢族資本のホテルと同様、やはりハウスキーピングに従事する傾向にある。

(3) 国際シンポジウム

以下の通り、新疆大学と内蒙古大学との学術交流と研究成果発表を目的に、3 回の国際シンポジウムを開催した。

- ・ 2015 年 9 月 23 日：中国新疆大学旅游学院
石原享一「戦後日本社会経済発展的経験と教訓」
山田勅之「在日本可持続旅游発展 - 以神戸南京町為例」
- ・ 2017 年 2 月 9 日：神戸大学大学院国際文化学研究科国際文化学研究推進センター
エルドンバヤル（額日登巴雅爾）：内蒙古大学蒙古歴史学系講師
「内モンゴルにおける観光開発とその課題」
包紅霞：内蒙古大学蒙古学学院講師
「草原旅游業発展中の社区参与問題：以成吉思汗陵周边巴音昌呼格草灘社区旅游為例」
山田勅之「観光振興と宗教」
- ・ 2017 年 12 月 18 日：静岡大学人文社会科学部・アジア研究センター
石原享一「中国の観光産業政策と観光統計の整備 “土標準”(自国基準)と“洋規矩”(国際基準)とは折り合えるか」
山田勅之「新疆ウイグル自治区の今 民族問題と観光」
大野旭〔楊海英〕「王昭君は『民族団結のシンボル』か 内モンゴル自治区における歴史人物の観光資源化」

(4) まとめ

内モンゴルと新疆いずれも、観光文化は中華民族の一員としての文化をいかに見せるか、という点に凝集されている。このことは先行研究において指摘されているところではあるが、個々の実情を見ていくと、その実態は異なっている。すなわち、その個々の差異というのは、その時どきの民族問題などの社会的状況や経済活動の参加度を表していると思われる。さらには民族問題に苦慮する政府の姿を浮き彫りになった。また、観光産業の分析から、少数民族は、観光発展の経済的果実を得ていないわけではないが、漢族より劣勢であることは否めない。しかしながら、漢族だからといって特権的に優勢な位置を占めているわけではなく、「もたざる」者も存在する。

観光の成立には社会の安定と開放が前提となる。中国を対象とした政治社会の研究が、一次資料の入手の困難性、年々難しさを増す研究調査、そして政府の情報統制といった問題を抱えているが、このような観光の動態分析は、中国の民族に問題に切り込める、一つの可能性を示しているといえる。

5. 主な発表論文等

・発表論文

平成 26 年度～30 年度科学研究費助成事業 基盤研究(B) 海外学術調査(2019)『新疆ウイグル自治区、内蒙古自治区の観光動態に関する総合研究』61 ページ

石原享一(2018)「中国の観光産業政策と観光統計の整備 "土標準"(自国基準)と"洋規矩"(国際基準)とは折り合えるか」『アジア研究』(静岡大学人文社会科学部アジア研究センター) 13 : pp.61-81。

大野旭(楊海英)(2018)「王昭君をめぐる中国人の苦悩 観光資源における歴史の政治利用の一例」『アジア研究』(静岡大学人文社会科学部アジア研究センター) 13 : pp.99-108

山田勅之(2018)「新疆ウイグル自治区の今 民族問題と観光」『アジア研究』(静岡大学人文社会科学部アジア研究センター) 13 : pp.43-59。

石原享一(2017)「新疆ウイグル自治区の経済構造 国家と市場と多民族のトリレンマ」『北海商科大学論集』6(1): pp.23-58。

山田勅之(2016)「中国の大学における民族教育 教科書の記述を中心に」『関西大学人権問題研究室紀要』72 : pp.131-167。

山田勅之(2016)「内モンゴル自治区チンギスハーン陵訪問 モンゴル文化の『見せ方』」『関西大学人権問題研究室室報』50 : pp.6-7。

山田勅之(2015)「中国内モンゴル自治区における観光文化創生の実情」『総合観光研究』13 : pp.13-28。

・学会発表

山田勅之「内モンゴル自治区における観光文化創生 チンギスハーン陵と昭君文化節を事例に」観光学術学会第 5 回大会(2016 年 7 月 10 日、立命館大学)

山田勅之「中国新疆ウイグル自治区における観光産業発展の動態」観光学術学会第 4 回大会(2015 年 7 月 5 日、阪南大学)

山田勅之「中国新疆ウイグル自治区における観光産業発展の動態」関西大学人権問題研究室第 82 回公開講座(2015 年 6 月 26 日、関西大学)

山田勅之「中国内モンゴル自治区における観光文化の創生」総合観光学会第 27 回大会(2014 年、12 月 14 日日本大学)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山田勅之(YAMADA, Noriyuki)

大阪成蹊短期大学・観光学科・教授

研究者番号 : 4 0 5 8 2 9 9 5

(2) 研究分担者

大野旭(OHNO, Akira)

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号 : 4 0 2 7 8 6 5 1

(3) 石原享一(ISHIHARA, Kyoichi)

北海商科大学・商学部・教授

研究者番号 : 6 0 2 8 3 8 5 0